

参 考 資 料 1

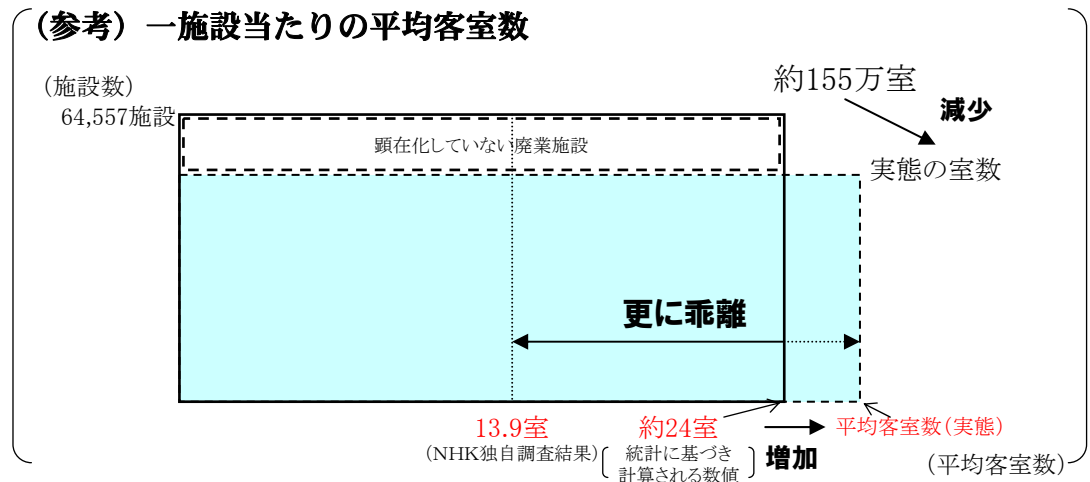
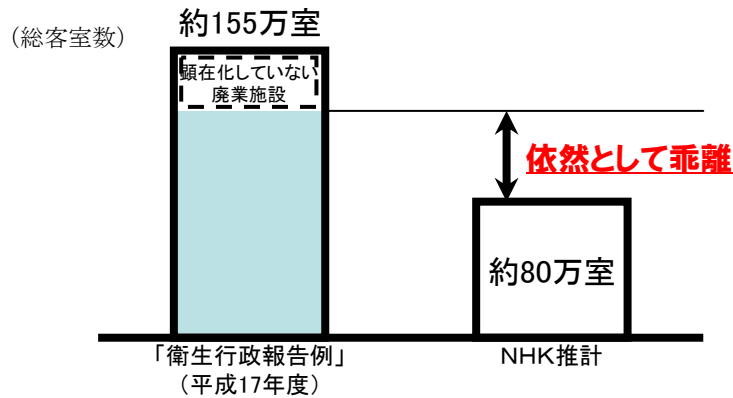
- 1 NHK推計値と「衛生行政報告例」の統計値との乖離について
- 2 「同居型世帯」について
- 3 「別宅」について

1 NHK推計値と「衛生行政報告例」の統計値との乖離について

- 過去10年間の衛生行政報告例では、ホテル施設数は増加し続けている一方、旅館施設数は減少し続けている。
- 衛生行政報告例におけるホテル一施設当たりの客室数の平均は、旅館一施設当たりの客室数の平均よりも大きい。
- これらを踏まえれば、**仮に顕在化していない廃業施設があるとしても、当該施設には相対的に客室数の少ない旅館が多いとも考えられ、NHKの独自調査結果を用いた推計値と実態とは依然として乖離していると見ること**もできる。
- さらに、ホテル・旅館の一施設当たりの平均客室数の実態は、統計に基づき算定される数値(約24室(平成17年度末))より大きくなる可能性があり、NHK独自調査結果で約13.9室としている数値は、実態との比較においては、**更に乖離している**と見ることもできる。

<顕在化していない廃業施設がある場合>

◆総客室数



■衛生行政報告例

| | ホテル営業 | | | 旅館営業 | | | 合計 | | |
|-----|-------|---------|-------|--------|-----------|-------|--------|-----------|-------|
| | 施設数 | 客室数 | 平均客室数 | 施設数 | 客室数 | 平均客室数 | 施設数 | 客室数 | 平均客室数 |
| H17 | 8,990 | 698,378 | 77.68 | 55,567 | 850,071 | 15.30 | 64,557 | 1,548,449 | 23.99 |
| H16 | 8,811 | 681,025 | 77.29 | 58,003 | 870,851 | 15.01 | 66,814 | 1,551,876 | 23.23 |
| H15 | 8,686 | 664,460 | 76.50 | 59,754 | 898,407 | 15.04 | 68,440 | 1,562,867 | 22.84 |
| H14 | 8,518 | 649,225 | 76.22 | 61,583 | 915,464 | 14.87 | 70,101 | 1,564,689 | 22.32 |
| H13 | 8,363 | 637,850 | 76.27 | 63,388 | 934,377 | 14.74 | 71,751 | 1,572,227 | 21.91 |
| H12 | 8,220 | 622,175 | 75.69 | 64,831 | 949,956 | 14.65 | 73,051 | 1,572,131 | 21.52 |
| H11 | 8,110 | 612,581 | 75.53 | 66,766 | 967,645 | 14.49 | 74,876 | 1,580,226 | 21.10 |
| H10 | 7,944 | 595,839 | 75.00 | 67,891 | 974,036 | 14.35 | 75,835 | 1,569,875 | 20.70 |
| H9 | 7,444 | 561,650 | 75.45 | 69,980 | 998,573 | 14.27 | 77,424 | 1,560,223 | 20.15 |
| H8 | 7,412 | 556,748 | 75.11 | 70,393 | 1,002,024 | 14.23 | 77,805 | 1,558,772 | 20.03 |

過去10年間、連続して増加

75~78室の間で推移

過去10年間、連続して減少

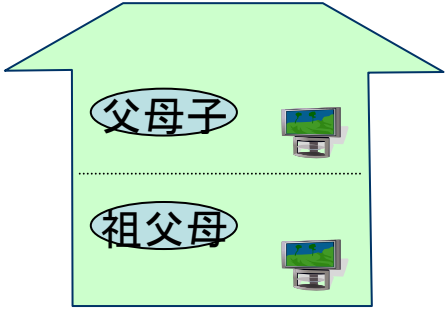
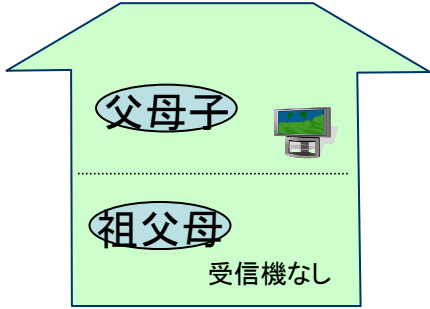
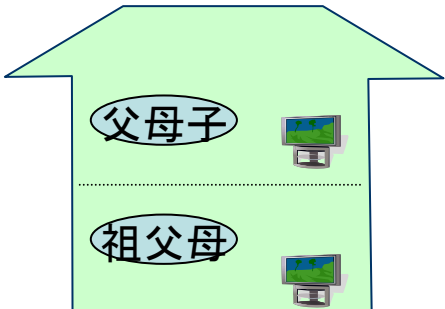
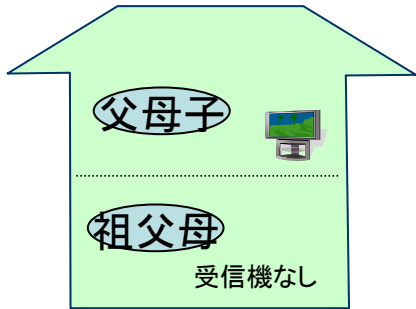
14~16室の間で推移

20~24室の間で推移

※下線は統計値

2 「同居型世帯」について

- 「同居型世帯」に係る推計は、以下の4類型のうち、類型4の場合に、国勢調査の世帯数と受信契約の契約数が異なるため、この差異を国勢調査の世帯数から控除しているもの。
- 類型1～3については、差異が生じないため、こうした控除は不要。したがって、これらのケースを明確に区別し、真に控除すべき同居型世帯のみを控除すべき。
 - 法令及び受信規約との親和性が高まるよう独自調査の質問項目を見直すなど不断の見直しを行うことが適当

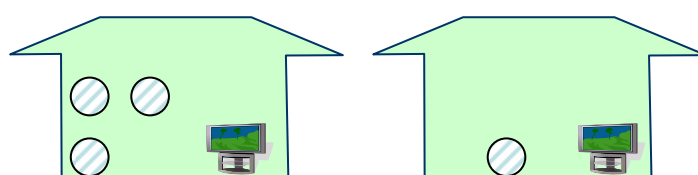
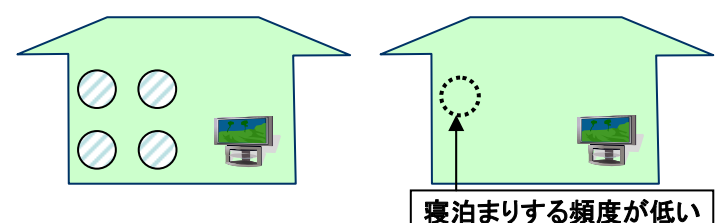
| | | |
|-------|---|--|
| 同居型世帯 | <p>類型1: 同一生計の二世帯住宅、受信機各1台</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○国勢調査 1世帯 ○受信契約 1契約 | <p>類型2: 同一生計の二世帯住宅、受信機1台</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○国勢調査 1世帯 ○受信契約 1契約 |
| | <p>類型3: 異なる生計の二世帯住宅、受信機各1台</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○国勢調査 2世帯 ○受信契約 2契約 | <p>類型4: 異なる生計の二世帯住宅、受信機1台</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○国勢調査 2世帯 ○受信契約 1契約 |

(参考) 国勢調査における「一般世帯」の定義 : 同居及び生計を共にする者の集まり又は独立して同居を維持する単身者(国勢調査令第2条第2項)

受信規約における「世帯」の定義 : 同居および生計をともにする者の集まりまたは独立して同居もしくは生計を維持する単身者(日本放送協会放送受信規約第2条第3項) **2**

3 「別宅」について

- 住宅・土地統計調査で「別宅」として分類された住居がある場合、国勢調査における世帯数と受信規約に基づく契約数が異なるため、推計では、「別宅」について追加的な補正を行うことが適当である。
- なお、住宅・土地統計調査、国勢調査における「居住」は、いずれも「3か月以上に渡って住んでいるか」否かを基本に判断するため、「別宅」には構成員が「居住」していないこととなる。したがって、「別宅」は、国勢調査の世帯数には含まれない。

| | 類型1 いずれの住宅にも家族構成員が「居住」 | | 類型2 一方の住宅にのみ家族構成員が「居住」 | |
|-----------------|--|-------|---|------|
| |  | |  | |
| 住宅・土地統計調査における扱い | 非「別宅」 | 非「別宅」 | 非「別宅」 | 「別宅」 |
| 「別宅」の数 | 0 | | 1 | |
| 国勢調査における扱い | 2世帯 | | 1世帯 | |
| 受信規約における扱い | 2契約 | | 2契約 | |

※ 住宅・土地統計調査でも国勢調査でも「3か月以上に渡って住んでいるか」否かを基本として「居住」の有無を判断。